

From  
the People of Japan



Empowered lives.  
Resilient nations.

アラブ地域における  
日本とUNDP：  
開発のパートナー  
(2015-2018年)

# 目次

はじめに	1
アラブ諸国における日本とUNDP：開発のパートナー	2
基本理念	3
事業実施国・地域	3
暴力的過激主義の防止	4
安定化	6
人道-開発-平和をつなぐネクサスと人間の安全保障	8
トヨタイラクとUNDPの連携	14
若者の雇用と参画	16
パレスチナの人々への支援	20
実施事業一覧	22



日本の支援によりUNDPはパレスチナのガザ地区に住む若者を対象にサマーキャンプを開催し、これまでに1200名が社会生活に必要なスキルを学び、心理社会的サポートを受けました。(写真：UNDP/PAPP)

# はじめに

激動する地域、アラブ諸国の可能性を最大限に引き出す鍵は、強固なパートナーシップにあります。本報告書は、この地域における最も重要なパートナーシップのひとつ、日本政府と国連開発計画（UNDP）の開発における連携に焦点を当てています。日本は世界全体、また各地域において、UNDPの最も力強いパートナーのひとつであり、私が担当するアラブ地域においては、開発の共通の目的に向けての全体的な進展を遂げる上で、最も不可欠なパートナーだと言えます。

今日のアラブ諸国は、前例のない困難な課題に直面しています。紛争は増え続け、記録的な数の人々が家を失い、極度な天候や気候変動による災害は増加の一途をたどるなか、ガバナンスのシステムは、人々を脆弱な状況に追いやる長きにわたる、また、新しくも根の深い原因にあえいでいます。このような複雑な課題に対応するため、日本はUNDPと共に、レジリエンス（強靱性）を強化し、安定化を進め、気候変動による脆弱な状況を解決に導くなど、各国政府を支援しています。

一方、アラブ諸国は可能性にもあふれています。2011年に始まった社会経済開発に向けての動きは、この目標を達成するため、私たちの連携をさらに強めてくれる結果となりました。安定している諸国は開発を推し進め、SDGs（持続可能な開発のための目標）達成に向けて進展し続けています。危機に直面する諸国にも平和への可能性がいろいろなところに芽生え、平和を享受する未来に向けて何千万の人々が日々努力を続けています。若年層や女性の雇用促進、若者の過激化防止策の支援、民間セクター参画のためのよりよい環境の整備などを通じて、日本はUNDPと共にアラブ諸国の可能性を追求しています。

本報告書では、アラブ地域における日本とUNDPによる2015年以降の協力の成果を示しつつ、より戦略的になってきているパートナーシップの事例を紹介しています。私たちのパートナーシップは、日本が世界を牽引する人間の安全保障、日本が国際レベルでの議論展開に貢献した人道・開発をつなぐネクサス、危機状況においても中長期アプローチをとることや若年層や女性に優先的に投資することの重要性、気候変動防止に向けたアクションや環境持続可能性を追求することの緊急性、民間セクターやNGO

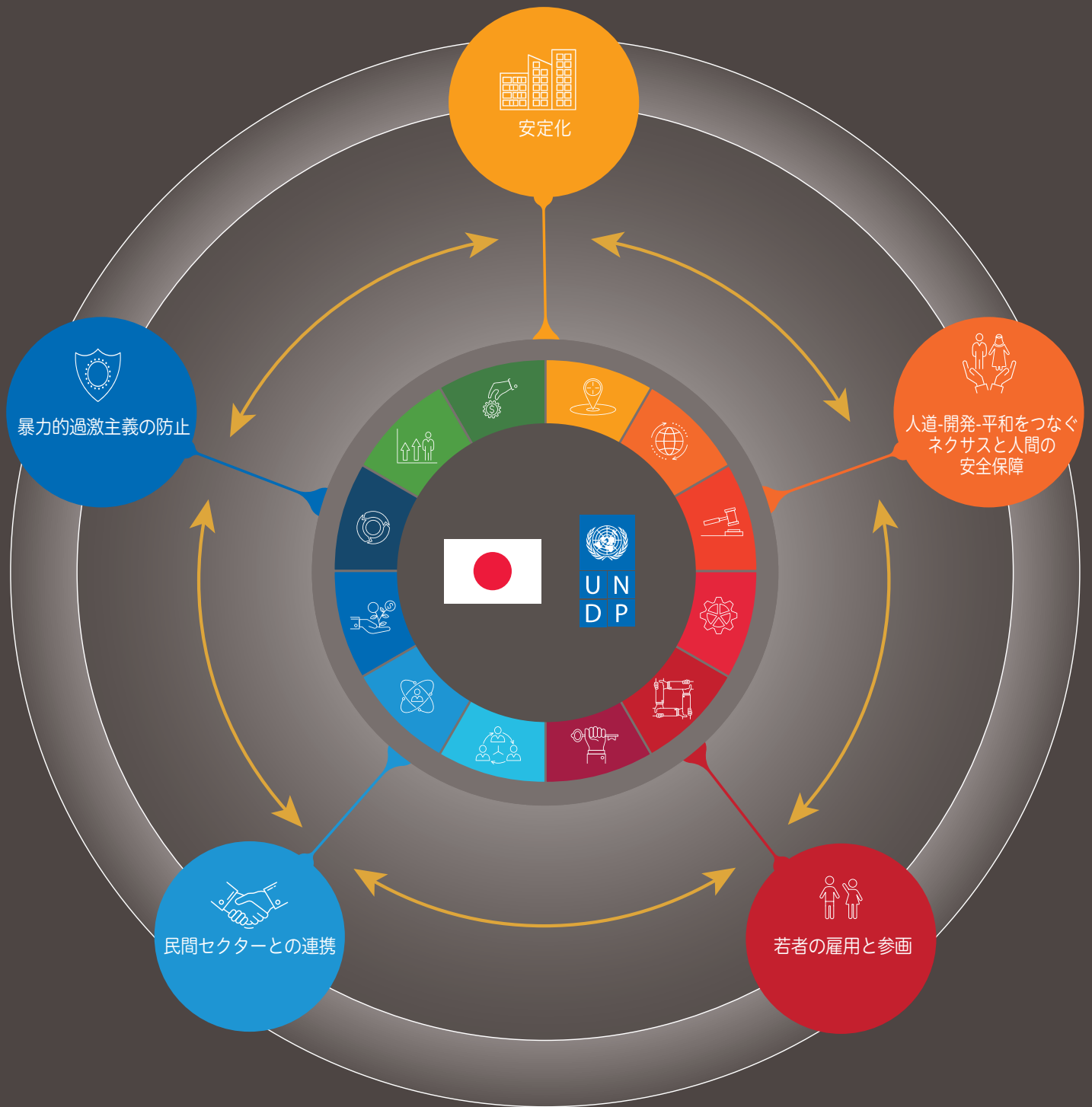
を地域レベルで巻きこむことの重要性、さらには日本の組織とパートナーシップを組むことの意義など、重要な原則をさらに明確に共有しながら、ますます強固なものとなりました。

また本報告書は、すべてのパートナーひいては国際社会に、UNDPの活動を推し進める上での資金と政策ガイダンスがどこから来ているかを認識してもらう重要な手段でもあります。単独でこのような活動を達成するのは不可能だ、というのでは言い足りません。この地域で今求められている成果をあげるUNDPであり続けるためには、日本と培ってきたような力強く息の長いパートナーシップがこれまでに以上に必要となります。この報告書は、活動の成果の確かな分析をし、ますます重要なパートナーである日本に感謝の意を表しつつ、このパートナーシップにおけるUNDPの役割を今後も果たしていくことを約束するものです。

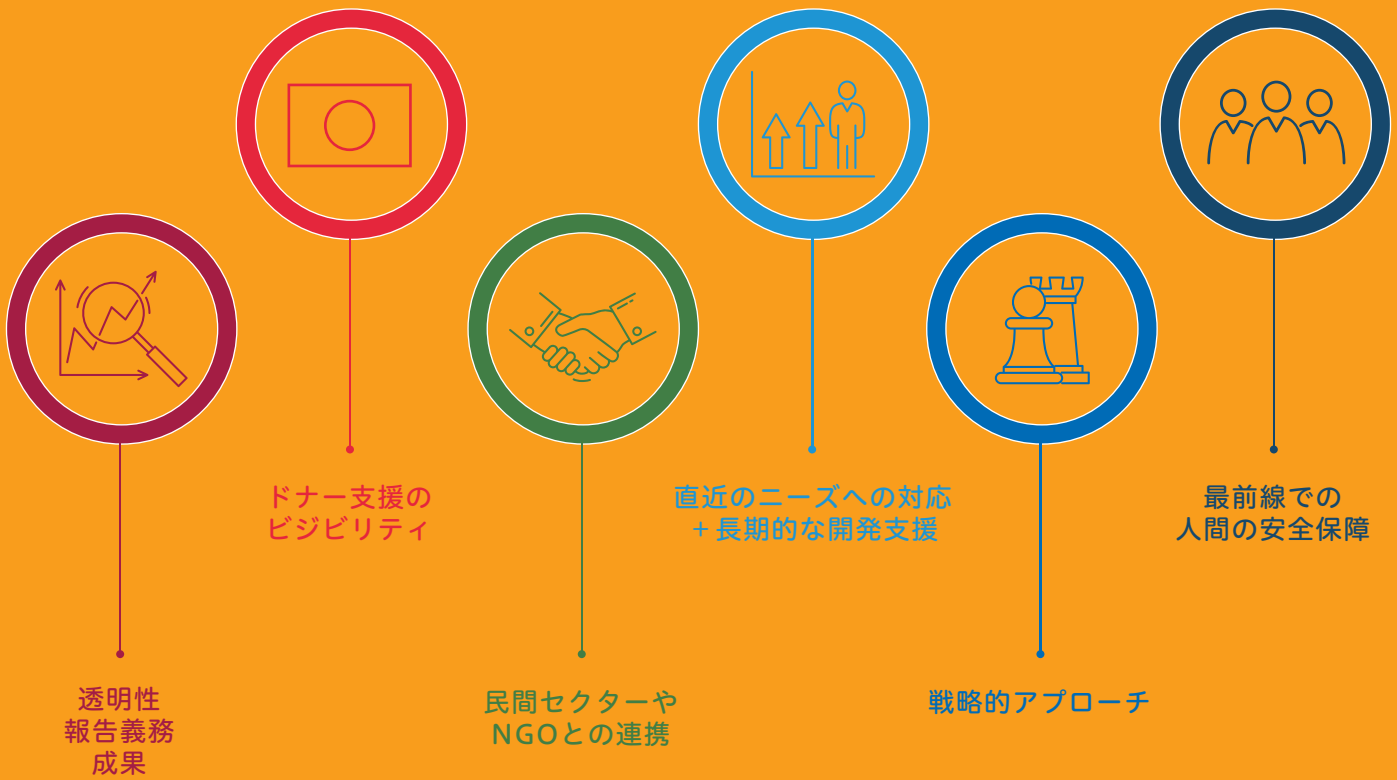
アラブ地域での日本とUNDPのパートナーシップが、ともに推進する政策対話においてさらに戦略的で内容が濃いものになるにつれ、地域の未来をさらに深く考える必要性もまた増えています。私たちは、この地域でこれまでに例のないような議論の場作りに向けて、あらゆる支援をしたいと思います。アラブ地域はよく考えぬかれ、ニーズに合った力強い支援を必要としています。協働することにより、日本とUNDPはこの地域の明るい未来のため、よりはっきりとした普遍的な変化をもたらすことができるはずです。

ムラッド・ワフバ  
国連事務総長補  
国連開発計画総裁補 兼 アラブ局長

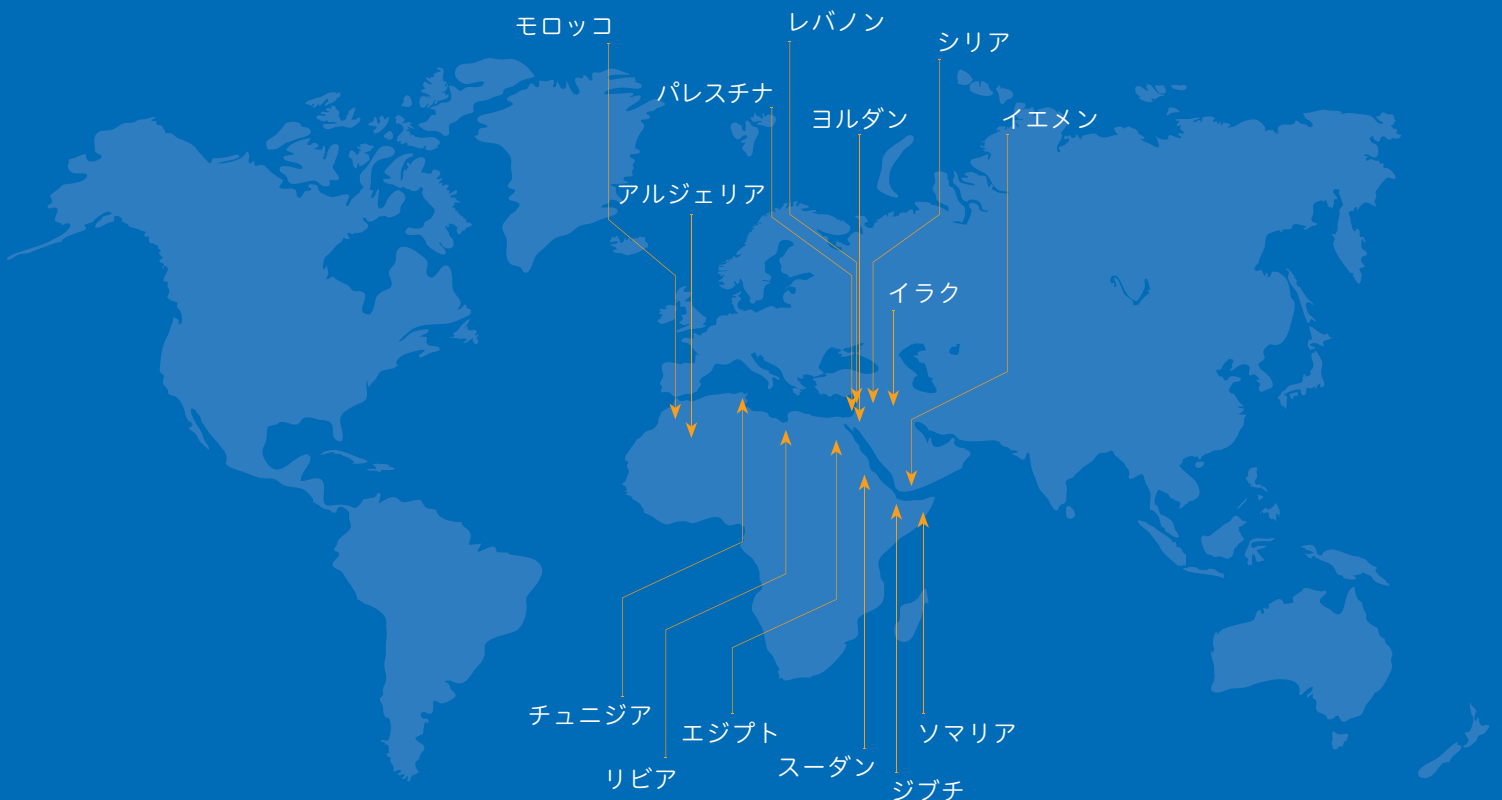
# アラブ諸国における 日本とUNDP：開発のパートナー



# 基本理念



# 事業実施中の14カ国



# 暴力的過激主義の防止

アラブ諸国は、世界で最も暴力的過激主義の被害をこうむっている地域であり、今日それは、これまでに例をみないレベルにまで達しています。暴力的な事件が次々と起こるにつれ、直近の被害はますます大きくなり、また社会への長きにわたる負の影響がどんどん増えています。暴力的過激主義はこの地域の平和や安定化、発展への展望を妨げているのです。

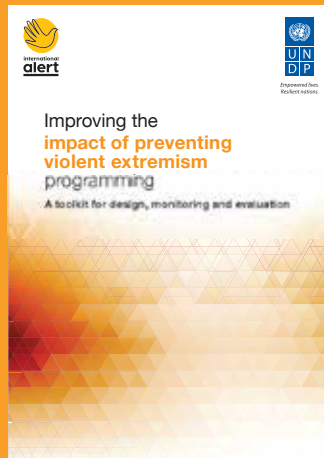
UNDPは当該国政府ならびにその地域で活動するパートナーと連携し、暴力的過激主義の要因を食い止めつつ、すでに起きた事件がおよぼす影響に対応する等、統合的なアプローチをもって暴力的過激主義の蔓延を防止する活動を行っています。国連事務総長が提唱する「暴力的過激主義防止(PVE)に向けた行動計画」に基づき、セキュリティを強化する従来のアプローチに加え、過激主義による事件を減らしそれを食い止める支援を行っています。

## 暴力的過激主義防止事業の成果を測る

暴力的過激主義防止事業は国際社会にとって重要かつ取り組みが進みつつある作業分野です。その大きな目的を達成するため、利害関係者間には、より効果的かつ効率的な事業を行いたいという共通の強い関心があります。

2018年4月、UNDPは国際NGOのインターナショナル・アラートと協力し、日本の資金支援を受けて、政府の意思決定者や事業担当者向けに、暴力的過激主義防止事業の効果を測る世界初のモニタリング・評価のツールキットを発表しました。本ツールキットはアラブ地域での分析をもとに作られ、

UNDPとそのパートナーが暴力的過激主義防止の事業を計画する際、グローバルに使用されています。



日本の支援により、2015年からアラブ地域6カ国のUNDPの国事務所では、暴力的過激主義の防止に焦点を当てた事業を実施しています。こうした事業には、受益国の能力強化や連携促進、宗教指導者との協力やそのトレーニング、若者のための雇用創出、研究やアウトリーチ、刑務所との連携等、幅広い活動内容が含まれます。活動には以下のような例が挙げられます。

- **ヨルダン**: 日本政府の支援により、アラブ地域で最も規模が大きく包括的なUNDPの暴力的過激主義防止の事業を行っています。事業には、(a) 暴力的過激主義防止のための社会環境全般の強化、(b) 暴力的過激主義に対抗するための利害関係者の能力強化、(c) 雇用創出にむけた生計支援、(d) 排除されがちな社会グループの社会参加促進、等の活動が含まれます。
- **エジプト**: アフリカ全土の地域の活動リーダーを対象とする、過激化に対抗するための強靱性の強化および、過激化組織への参加を防止するためのトレーニングの実施。
- **モロッコ**: 刑務所における受刑者の過激化防止および更生支援。
- **ソマリア**: 脆弱な立場に置かれた若年層(国内避難民、難民、過激派組織の元兵士)が多く存在する南部・中部ソマリアにおいて、過激派組織の支配から新たに解放された地域での、コミュニティレベルの安定化と持続的な復旧を助ける支援; 警察の能力強化を通じた国レベルの法の支配支援。
- **スーダン**: スーダンにおける暴力的過激主義に関する包括的な研究; 日常的に起こりうる暴力的過激主義を題材にした、予防を目的とする啓発映画の作成。
- **チュニジア**: 内務省と連携しての、行動規範の刷新、能力強化、コミュニティ警察支援、警察署の改築、市民を巻き込んだ地域警備計画の策定、警備セクターの改革支援。

さらには、国連事務総長の暴力的過激化防止のための行動計画の実施が国連加盟国に求められているのを受け、ヨルダン、チュニジア、レバノン、ソマリア等の数カ国において、「暴力的過激主義防止のための国家戦略」の策定に向け、政府への支援を行っています。

## 暴力的過激主義防止に向けたイノベーション

日本とUNDPが連携し実施する暴力的過激主義防止の事業により、既に画期的なアプローチがいくつか生み出されています。その例の一つに、UNDPスーダンが作成したアドボカシー映画「イマン」があげられます。この映画は、若者がどのように暴力的過激主義に取り込まれ、その家族やコミュニティが蝕まれていくかを、4人の実在の若者の話を映画化して生々しく描くことにより、人々の過激派への問題意識を高めることを目的としています。同映画はスーダン国内に留まらず、日本やカナダを含め国際的に広く上映され、フランスやアメリカの映画祭にも出品されました。2017年9月には、同映画はニューヨークの国連本部での暴力的過激主義防止に関する会議において、加盟国政府の国連常駐代表8名を含む各国の国連代表部や、暴力的過激主義防止の分野の専門家等、400名が参加して上映されました。



同映画はyoutube.comから「Iman UNDP Japan」のタイトルでサーチして見ることができます。上記写真は国連本部での同会議の広報資料。

## モロッコにおける暴力的過激主義防止のための更生支援にむけた日本とUNDPの協力

「より良い社会復帰のための更生システム機能改革支援」事業は、2016年3月に、モロッコのラバット地区で開始されました。この事業は、モロッコ国内に服役中の受刑者に、寛容であることの重要性を啓蒙する目的で作られ、特に暴力的過激主義に傾倒するリスクの高い受刑者たちの社会復帰に向けて、2つのプロセスを導入しています。受刑者がより社会復帰しやすいよう、宗教者とのディスカッションや活動に参加してもらい、社会における寛容さや穏健であることにいかに価値があるかを理解するよう促しつつ、同時に服役後には就職できるよう職業訓練に参加できるようになっています。40名の刑務所職員および宗教指導者、16名



のボランティアサポーター・トレーナーと220名のボランティアサポーターは、トレーニング終了後、22,000名の受刑者のアウェアネス向上の活動を進め、2017年1月には職業訓練事業が開始されました。

中央ケニトラ刑務所が管轄する4つの訓練事業ユニットであるケニトラ、フェズ、サフィおよびアガディールにおいて、モハメド・サラール・タメック刑務施設管理代表、黒川恒男在モロッコ日本国大使、フィリップ・ポワンソ国連常駐調整官兼UNDP代表、その他政府・NGO関係者が参加し、職業訓練グループ発足式が開催されました。

同発足式は、事業成果や進捗、今後の連携可能性を協議する機会となり、また出席者は式後に、他の3つの事業実施地域の職業訓練工房の様子を展示する写真や説明パネルを見学しました。在モロッコ日本国大使とUNDPモロッコ常駐代表は、開会記念プレートを共同で披露し、同事業により開設された印刷業、大工、革細工の職業訓練工房も訪問しました。

黒川恒男在モロッコ日本国大使とフィリップ・ポワンソ・モロッコ国連常駐調整官兼UNDP常駐代表は、ケニトラ刑務所受刑者の大工および革細工工房の職業訓練の様子を見学。同事業はモロッコ国内の4刑務所に服役する約22,000名の受刑者を対象に暴力的過激主義防止のための啓蒙活動や職業訓練サービスの提供を目的としています。  
(写真：UNDPモロッコ)

# 安定化

安定化という概念は、国際社会においていろいろな意味に使われていますが、アラブ地域でのUNDPの安定化事業は、不安定な政治的移行期、あるいは国際的に認められた政府が複雑な政治的状況においてその正当性を再構築し支援されることが必要な場合に、基本的社会サービスを短期間に拡充させ、インフラを整備し、人々の職を確保する等の緊急措置を行うことを指します。

ただし、国によって状況は異なります。UNDPは当該国政府や国際パートナーの連合体から、このような支援を様々な状況に対応して提供することが求められるため、地域のパートナーと協力し、生計支援やインフラ整備、治安の確保やガバナンス等、地域レベルの活動を中心に、地域ごとの重点課題に沿って支援活動を行っています。

多くの場合、安定化事業には迅速に成果を出すことや高いビジビリティが求められ、軍事活動の終了または政治的合意が得られた直後に、その地方自治体への支援や持続的な平和と発展を実現するための環境づくりを目的として行われます。

このように優先的に行われるべき事業では、地方自治体が主体となって活動が行われることが重要であるため、UNDPならびにドナーのビジビリティは意図的に差し控えられます。国際政治レベルでは、このような支援が戦略的対話の話題となりますが、地域や国レベルでは、地域の主体が前面に出て重要課題に取り込んでいることが住民に明確に見える必要があるため、安定化事業でのUNDPの活動は目立たないように行われます。

UNDPはイラク、リビア、ソマリア、スーダン、イエメンのアラブ地域の5カ国において、安定化事業を軸に活動を実施しています。これらの諸国では紛争からの回復、あるいは持続的な平和と発展に向けた努力が続けられています。支援の重点課題や方法は国や地域の状況により異なるものの、アラブ地域における安定化の事業では、主にインフラの緊急整備や基本的な社会サービスの確保、経済活動の復旧、雇用の創出等、地域の喫緊のニーズに焦点がしばられます。これらの支援が、地域の人々が困難な状況を乗り切り、広い意味での、また長期的な、発展の過程や展望を信じることにつながっていくからです。

日本は、安定化の文脈においても、UNDPのアラブ地域における主要な国際パートナーです。日本政府は、安定化に関する運営委員会への参加や実施のための資金援助を通して事業計画や政策形成に貢献しています。また、アラブ諸国の

安定化事業を支援する主要国際パートナーの連合体においても、政策形成やガイダンス面で非常に積極的な役割を担う存在となっています。

- ・ **イラク**: イラク政府の要請により、UNDPは2015年6月に「即時安定化ファシリティ (FFS)」を創設し、国内避難民の帰還を促すとともに、復興や早期回復の土台作り、暴力や過激主義の防止に向けて活動しています。この安定化事業は各家庭を最も身近な電気、水、下水網につなげることを主目的としています。こうした基本的な社会サービスへの投資は、イラクの早期回復や社会の強靱性を高め、また長期的な回復や開発に向けての足掛かりにもなります。本報告書執筆時点で、UNDPが要請を受けた31の解放地区において、すでに2,131の事業が完了、実施中、あるいは計画されています。これらの地区には、アンバール、ニネワ、サラール・アルディン、ディヤラ、キルク等の主要地域が含まれます。

- ・ **リビア**: UNDPの安定化事業は、基本的社会サービスの改善や経済活動の機会提供、紛争状況のモニタリングやその影響緩和のための国内の利害関係者との連携を行い、リビアの人々の苦難が緩和されるよう、社会の安定や紛争からの回復に貢献しています。2016年に安定化の取り組みを開始して以来、「リビア即時安定化ファシリティ (SFL)」は285の事業を展開し、国全体のコミュニティの回復にむけて、インフラや社会サービスセクターの復旧を行っています。

- ・ **イエメン**: 過去に例を見ないほどの政治、人道、開発の危機に直面するイエメンでは、2015年以降多数の死者を出し、インフラは破壊され、公共機関や経済は機能不全に陥り、現在も市民を極貧状態に追いやる激しい戦下にあります。同国のほぼ全域で戦火が衰えないなか、主要な港町アデンでは、2015年7月以降紛争がある程度おさまり、地域政府が強化され、治安も改善され、国際的に認知されたイエメン政府の主要省庁が帰還しつつあります。日本は、同国が極めて危機的な状況にあることをうけて、引き続きUNDPと連携することを通じて、アデン州での安定化活動を支援しています。この活動は、貧困や社会的格差を緩和しつつ、また安定した未来への希望が失われないよう、人々の生活水準の向上をはかるものです。人間の安全保障の観点から、アデンにおける安定化事業はサービスセクターでの緊急雇用の創出や地域コミュニティの基本的インフラ復旧、社会的弱者、特に女性が家長である家庭に対する緊急支援の提供等、地域のニーズに応じた安定化支援を行っています。

\* 2018年11月現在、UNDPイエメン事務所は、長引く内紛と人道支援ニーズの観点から、現行の国別プログラムの再評価を行ないアップデートを行っており、安定化についての今後の活動の拡大に関して、パートナーと協議を進める計画です



## 古代都市への新たな希望

ISILの残虐な支配の下、  
モスルは大きな打撃を受けました。  
再建の道のりは遠いけれども、  
不可能ではありません。

イスラム国 (ISIL) の支配下で、イラクの人々は暴力の恐怖にさらされました。多くの人々が命を奪われ、女性や少女たちは奴隷にとられ、何百万人もの人々が想像を絶する残忍な状況の中で生活することを強いられました。580万人以上の人々が家を追われ、世界で最も規模が大きく不安定な人道危機といわれています。モスルは大打撃を受けました。大量の人々が街を追われ、およそ2万の損壊した建物のうちの4分の1は、完全に破壊されました。文化豊かな古代都市モスルはかつての面影を失くしました。つぶされた建物が人影のない通りを覆いつくし、建物の瓦礫は路上に山積みになり、爆発物はその下に覆い隠されています。



モスルだけでも8千余りの建造物が被害を受け、12世紀後半にモスル旧市街に建てられた大ヌーリー・モスク (光のモスク) も破壊されました。ISILにとって同モスクは、2014年にISILがカリフを名乗った際のシンボルであり、象徴的な意味を持っていました。モスルの電気、水、衛生や下水網等の公共インフラ機能の破壊は、あまりに広範囲であるため、第二次世界大戦下の破壊にたとえられています。

しかし、復旧が進められています。「即時安定化ファシリティ (FFS)」の活動を通し、UNDPはイラク政府と共に国内避難民が帰還できる環境を整備し、復興・回復への土台作りや、暴力的過激主義の出現防止の活動を行っています。かねてのモスルを取り戻すためには、地域の人々が果たす役割が非常に重要です。これまでに多くの地域住民が道路の瓦礫を撤去する事業に従事し、まさに文字通り彼ら自身の手で、この歴史的な都市の再建への道を切り開いているのです。

70歳になるアブドゥルさんとその家族は、ISILによるモスル侵略の際に自宅から避難しました。モスルが解放されても、すぐに家に戻ることはできませんでした。なぜなら、アブドゥルさんの家までの道は、空爆により破壊された建物の瓦礫で埋め尽くされていたからです。

今日、状況は変わりました。モスル 旧市街の通りの瓦礫は撤去され、周辺地域では送電網や水道設備が機能し始め、学校や医療施設が再開され、人々は仕事に戻りつつあります。そして数週間前、アブドゥルさんは自宅に戻ることができたのです。

「家に帰ることができてとても嬉しい。」

と彼は笑顔を見せました。

「残りの家族も皆、早く呼び戻したい。」

2017年5月にはモスル大学が再開され、学生たちはさっそく学内の清掃と試験のために戻ってきました。UNDPのFFSは、発電機50機の提供、キャンパスへの瓦礫撤去チームの派遣、女子寮ならびに女子学生のための教育用施設4つの改修を行う等、大学の復興に貢献しています。(写真：UNDPイラク)

# 人道-開発-平和をつなぐ ネクサスと人間の安全保障

今日、歴史的に例を見ない大量の人々が紛争や災害の影響を受けています。多様化する紛争や水不足、気候変動等、脆弱性の引き金となる様々な要因が、人道危機を更に複雑化・長期化させています。国際社会には、限りある資源で、人道的ニーズを満たしつつも、中長期的な人道ニーズも減らせるような持続的解決の糸口を見つけること、またアジェンダ2030や持続可能な開発のための目標にむけての進展をうながしつつ、また平和への条件を整えていく、という大きな使命があります。

これは、人道・開発支援および平和構築のNEXUS(連携)に関する世界レベルの政策議論を支える上で、非常に重要となる考え方に基づくものです。この考え方とは、人道・開発・平和の三領域が切れ目なくつながることにより、国際社

## アフリカ、そして全世界における紛争解決、平和維持、平和構築にむけた支援

日本とUNDPは10年以上にわたり、アフリカにおける平和構築の中心的役割を果たす重要機関に、共に支援してきました。カイロ紛争解決国際センター(CCCPA)は優れた教育・研修施設として、また平和維持・構築、紛争解決にかかわるアフリカの多くの兵士、警官、市民たち研修機関として位置づけられています。

同センターは2014年以降、平和活動分野のシンクタンクとして、国際的な平和維持構造における世界の議論において、アフリカの見地を集約する役割を果たしてきました。同センターは、変化するアフリカの紛争のあり方に対応し、アフリカ諸国がその平和と安全を実現するために取り組むべき脅威や課題に対応できるよう、たゆまぬ努力を重ねています。

特筆すべきなのは、同センターが暴力的過激主義や過激化の予防のための研修プログラムを開発していることですが、このプログラムはまずソマリアとナイジェリアで試験的に実施されました。同プログラムは、コミュニティにおいてテロリズムの誘発を招く過激化や過激主義を防ぎ、テロリスト集団の誘い文句を論破し、また平和と寛容の重要性を説いた包括的なメッセージを展開することを目的として、コミュニティの暴力的過激主義への抵抗力を高めるための活動や、地域リーダーの能力養成に焦点を当てています。

会が脆弱な状況下にある人々の、現在だけでなく未来のニーズもより効果的かつ持続的に、さらには低コストで満たすことができるようになると、というものです。つまり、自然災害後の復興支援、難民の生計支援、難民受け入れ国やコミュニティの経済発展の促進、長期的な問題解決にむけた気候アクションというような開発協力が、人道危機直後の緊急人道支援と並行して行われる必要がある、という考え方です。

この政策方針は、2016年に開かれた世界人道サミットで強く支持を得て、国連事務総長の呼びかけである「New Way of Working: 新たな働き方」の根本理念として打ち出されました。UNDPは人道機関や団体、そして開発分野の姉妹組織である世界銀行等と連携し、それを実践する活動をしています。

日本は、UNDP等の国連機関にとり、この新しく且つ重要な方針を支持する上で、強力なリーダーでありパートナーです。NEXUSは人道支援を受けたコミュニティが再び人道ニーズの境地に陥ることのないよう支援するものですが、実に、日本は長きにわたりNEXUSのアプローチを推進してきました。

アラブ地域におけるNEXUSに関するUNDPと日本のパートナーシップには以下のような重要な事例があります：

- ・ **難民(refugee) および強韌性(resilience)のための地域(regional)計画(3RP)**：3RPは、UNDPと国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)の主導のもと、270以上の人道および開発支援団体や関係者が連携し、エジプト、イラク、ヨルダン、レバノン、トルコに登録された5百60万にのぼるシリア難民だけでなく、難民受け入れ国の脆弱な状況下にある3百90万のホストコミュニティの人々を支援するものです。

活動は国ごとの状況にあわせて実施されますが、すべての活動が基本的社会サービスや経済活動の拡充、雇用のための職業訓練、社会やコミュニティの団結促進という、3つの大きなテーマのもとに形成されます。日本を含むパートナーからの支援により、UNDPの活動を通して、同5カ国では9百10万人の人々が改善された社会インフラサービスを受け、19万1千人の雇用創出や職業訓練、および82万8千の人々の社会安定および団結に向けたプログラムへの参加が実現しました。

- ・ **シリア**: 緊迫した治安情勢の中、並大抵でない苦境にある人々を支援すべく、UNDPはシリア国内の人々すべてを対象に、特に女性が家長である家庭や若者等社会的に最も困難な状況にある人々に焦点を当て、日々の活動を続けています。この活動はシリアの国連人道危機対応計画(HRP)の枠組みの一環として実施されています。UNDPは人道支援と開発のつなぎ目を強化する活動をさらに広げ、人道危機からの早期回復や生計支援を行っています。日本はドナーとして、この活動に多大なる貢献をしています。
- ・ **ソマリア**: ソマリア政府は2017年に、欧州連合、国連、世界銀行の支援により「干ばつ影響下のニーズ調査」(DINA)プログラムを発足しました。DINAの調査活動を通して、頻発する干ばつの原因とその影響を特定し、干ばつによる飢饉を防ぐための長期的解決策の骨子がまとめられました。この取り組みでは、人道支援と開発のアクターが協働して課題分析や計画立案にあたり、

これまでのような災害後ニーズ調査に加え、紛争を背景にした状況における国づくりや回復・強靱性のための活動要素が新しく取り入れられたことが特長です。DINAは、ソマリア国家開発計画の中で重点課題とされる持続的解決策の策定に役立てられました。また、DINAの成果は、国家開発計画の実施内容に組みこまれている「回復・強靱性枠組み(RRF)」を策定する上での、土台となる情報として利用されました。

この文脈において、国家の統治と法の支配は、ソマリアが飢饉の予防や持続可能な開発を実現する上で、引き続き不可欠な重点活動分野となっていますが、日本とのパートナーシップを組むことで、UNDPがこうした分野でさらに支援を進めていくことが可能となりました。2017年の能力強化事業は、たとえば、ソマリアの24の警察署に車両、家具、太陽光発電機等の最低限必要な物資を供与し、バナディーリ地域の安全確保のための活動を大きく進展させることに貢献しました。

## レバノンにおける日本とUNDP - 苦難の時に耐える力を

2011年のシリア危機の始まり以来、UNDPはシリア難民流入に伴う問題に対応するレバノン政府の取り組みを、優先課題として支援してきました。2017年、UNDPはレバノンの178の地域において4千5百万米ドルの支援を実施し、239の起業家に対するビジネス支援、16のコミュニティでのゴミ処理施設へのアクセス向上を実現させました。また、33万7千人の脆弱なレバノン人、13万5千人のシリア難民、シリアの紛争から逃れてきた2万8千人およびレバノン在住の2万千人のパレスチナ難民への、生活の安定や強靱性強化の支援を行いました。シリアからのパレスチナ難民が、レバノンの限られた非公式パレスチナ難民居住地域に押し寄せる中、UNDPは同居住区への支援をさらに進めています。

日本は2014年以降、UNDPの重要活動分野における主要なパートナーとして、レバノンにおいて9百万米ドルの支援を行い、裨益した人々、レバノン政府、そして国際社会から広く感謝をうけています。この支援により、シリア難民の大量流入により疲弊するホストコミュニティへの支援が可能となり、同時に地方自治体や中央政府機関と連携して社会的緊張を緩和すべく、地域の社会サービス提供やそのための能力強化も実施されました。

カブ・エリアスの改善された用水路

具体例の1つに、レバノンの難民受け入れホストコミュニティとシリア難民のニーズに同時に対応するため、UNDPとUNHCRを通じて実施された、2百万米ドルの日本の緊急無償資金協力事業があげられます。

同事業により、11キロにおよぶコンクリートの灌漑用水路が建設され、農地への効率的な配水が可能になりました。この設備で、配水が60%向上し、農作物の収穫率が30%改善されましたが、この取り組みのおかげで多くのレバノン人農家が裨益しただけでなく、シリア難民の雇用の創出にも繋がりました。また、500軒のレバノンの農家が収益拡大や協同組合の組織化についての研修を受ける等、同事業により計1,100人のレバノン人および800人のシリア人が裨益しました。





アラムさんの服飾店（写真：UNDPヨルダン）

## ヨルダンにおける日本とUNDP：生計・雇用事業が若者の政治参加を促進

36歳のアラム・アルゾイドさんの目標は、ヨルダンのハシュミエというザルク地方行政区内の小さな町で、女性がいろいろな面で活躍できるようになることです。アラムさんはチャレンジ精神旺盛で、学生時代から積極的に地域社会に貢献してきました。慈善団体でボランティア活動、貧困家庭の支援、自分の住む地域で公平についてのアドボカシーを行うこと等の経験をしてきましたが、その精神力と打たれ強さは日本とUNDPの支援に後押しされ、ハシュミエ地方政府の責任ある要職に選出されました。

### 始めの一步

アラムさんは日本の支援でUNDPの「緊急雇用(3バイ6アプローチ)」の事業の話を聞いたとき、迷わず参加を決めました。むしろ、逃してはいけない機会だと思ったのです。「この事業に参加した多くの女性は、自分のお店を持ったり経営したりすることにたいへん消極的でした。私の住む地域はとても閉鎖的だけれど、私は最初からそういう考え方ではだめだと思い、彼女たちとは意見が違いました。」とアラムさんは言います。そんな彼女は今では若い女性に慕われ、どのようにするとこうした事業に参加でき、彼女のようにになれるかを相談される存在となりました。彼女のよう自立した女性起業家に。

「コミュニケーション能力などを学ぶソフトスキル研修のおかげで、私はとても変わることが出来ました。その研修では、どうすればビジネスや政治で成功できるか、自分自身と自分の可能性について学ぶことが出来たのですから。」

### 女性起業家

アラムさんはUNDPの事業の一環として、学校での雑排水処理システム設置や古着を毛布にして貧しい人々に配る活動、子どものための環境に優しい公園作り等、いくつかのコミュニティ活性化の構想に参加しました。そして、彼女は地域コミュニティに恩返ししたいという強い思いにかられ、起業し自営すること等ソフトスキル研修で学んだことを実現したい、という新たな目標を持ったのです。

「私がこの研修で学んだ最もかけがえのないことは、どのように立ち上げたビジネスを持続し、どのように人々に知ってもらうかということです。」と、アラムさんは話します。彼女はハシュミエ地域に、初めての女性の服飾店を開きました。結婚を控えた若い女性が、より近くのお店でほしいものが買えるようになってほしいと思ったことがきっかけです。それまでは遠い町に交通費をかけて出かけ、高い値段で結婚の準備をしなければならなかったからです。彼女のお店は今、結婚式の衣装や普段着、アクセサリー等を揃

え、地域のニーズを満たしています。

### 人々の代表として

2017年8月に実施された地方選挙に、アラムさんはなぜ立候補しようと思ったのでしょうか。UNDPの「緊急雇用プログラム」事業に役立つためというのであれば、立候補することは思いつかなかった、と彼女は話します。「自分のお店の売り上げで選挙活動費用を出せたのと、でもやはり一番は、プログラムで新しく培った自信が、挑戦してみようという気にさせてくれたのです。」

彼女は女性候補者として最も高い得票で当選しました。アラムさんが公約として取り組む分野は、雇用、環境、教育、そしてインフラです。選挙活動の一環として、彼女は既にハシュミエ地区の入り口に植林を始め、2020年までにハシュミエをより緑豊かな地域にしようと意気込みます。さらに彼女は、地域の大きな問題であるごみの量を減らすため、清掃員を2シフト制にすることにも取り組みました。

### 失業との闘い

「電話してきたり私のお店に来てくれて、人々は市民の問題を話すのだけど、大抵は職探しの相談ですね。」と、アラムさんは言います。彼女はハシュミエの特に若い女性の失業対策に最優先課題として取り組み、何とかより多くの雇用を創出しようと奮闘しています。現在、彼女は2つの服飾工場の立ち上げ計画を練っていますが、実現すれば600名の雇用を生み出すことができるというものです。また、アラムさんは省庁や関連事務所すべてが一つの敷地にまとまるよう提案しています。そうすることで用を済ますのに日がない一日もかけてそれぞれ離れた事務所間を移動する市民の時間的負担を減らせる上、移動にともなう交通量も減らすことができるからです。

### 果てなき夢

「4年後には、国会議員選挙に立候補したい。」とアラムさんは興奮気味に話します。「私の夢はヨルダンの女性すべてに自立心をつけて、やる気があれば何でも可能だということに気付いてもらうこと。」

ザルカ行政地区において、UNDPと世界食糧計画(WFP)はヨルダンの国営マイクロファイナンス銀行と協働し、日本政府の支援を得て、起業家支援事業を行っています。これまでに390名が同事業に参加し、192名のヨルダン人がビジネスを立ち上げることができましたが、そのうち124名が女性です。

## アレッポにおける水道設備の再建

アレッポは紛争によるインフラ破壊の大きな被害を受けた地域のひとつで、人々は家を離れ国内のほかの場所や海外に避難することを余儀なくされました。アレッポでは水道設備の破壊に加え、水をくみ上げるための電力が不足あるいは停電するため、危機がピークにあった時には、2百万人もの人々が飲み水の不足に苦しみました。このため、人々は処理されていない水を飲んだり、不正業者から水を買う等のリスクの高い方法で耐えざるを得ませんでした。

2017年の初めに東アレッポでの交戦が一時的に落ち着いた際、UNDPと国連児童基金(UNICEF)は協働し、アレッポ市全域の水へのアクセスを取り戻すため、紛争により損壊した配水網の再建支援を行いました。同事業は日本の資金的支援により実施され、損壊した配水網の再建だけでなく、緊急失業対策事業も組み合わせ、戦争により職を失った地元の人々に再建の仕事を請け負ってもらうことを通

じて、100以上もの仕事を生み出し、生計支援に貢献しました。このうちおよそ70%は国内避難民でした。

女性、男性、障がい者、国内避難民、避難民受け入れ地域の人々が力を合わせ、井戸やクエール川にある上水施設、損壊した配水網、配水車等を修理しました。同事業はアレッポ市全域における安定的な水の供給、汚染水からの感染症の防止、そして人々が避難先から自宅に戻ることを可能にしました。この報告書執筆時に、まだシリアの内戦は続いています。UNDPと日本はシリア国内のすべての人々が強く生きられるよう、可能な限り支援しています。

アレッポにおける配水網の再建の様子  
(写真：UNDPシリア)



# フォーカス：トヨタイラクとUNDPの連携

## イラクでの国内避難民の雇用創出と強靱性の向上

国内避難民となったイラクの若者たちは、UNDPと住友商事の現地法人トヨタイラクが協力して行う支援事業に、未来への新路を見出しています。2013年末に勃発した内戦は約3百万人の国内避難民を生み、人々の命、生計手段、教育すべてを脅かしています。UNDPの「イラク危機対応および強靱性プログラム(ICRRP)」はトヨタイラクと協働して、就職先を見つけることが難しいイラクの国内避難民の若者が、ユニークな試みを通して職に就けるよう支援しています。

トヨタイラクとICRRPプログラムの協力は2016年7月に署名され、研修は英語とアラビア語で行われています。トヨタイラクはシリア難民とイラク国内避難民が専門技術を身に付けられるよう、自動車整備、在庫管理、顧客サービスの3分野でトップクラスの研修を提供しています。研修プログラム卒業後は、トヨタイラクや、日本政府の支援も実施されているICRRPの事業に協力する企業や団体に就職したり、避難生活を終えて故郷に戻れる場合には故郷で就職できるのです。

このプログラムは職業訓練だけでなく、実務研修の場も用意し、卒業生が実用的な技術を取得する機会を提供しています。イラクでの女性に対する閉鎖的な文化を考慮しつつ、この研修では避難民の女性たちに積極的に参加してもらうことで、彼女たちが社会に出て働き、家計に貢献できるよう支援します。よい成績をおさめて卒業できればトヨタイラクで働けるといふ希望が、若者に励みを与え、将来に向けて引き続き努力しようとする気持ちを促します。

アブバキールさん(24歳)は、2018年5月に研修を終え就職した卒業生の一人です。ティクリットという地域の出身ですが、ISILがサラール・アルディン行政地区に進行した際に、クルド地区のエルビルに逃れてきました。大学では法律を勉強しましたが、クルド地区では仕事が見つからず苦境に陥っていました。

ヤッセールさん(27歳)は数年暮らしたバグダッドでの紛争で困難な生活を強いられ、治安の悪化にともない2006年には家族とシリアのダマスカスに避難しました。インターネットが普及するシリアでは、それを利用できる、小さなIT企業を設立しました。シリア内戦で2013年にエルビルに避難した際も、彼はさらに情報技術の知識を得たいと考えていたので、トヨタイラクのプログラムは彼にとって絶好のチャンスとなりました。

タグリッドさん(28歳)は2017年の5月に顧客サービス向上の研修を修了し、卒業後はトヨタイラクに就職しました。モスル出身ですがバグダッドで家族と暮らしていた時、紛争が激化したため、2006年にシリアに一家で移り住みました。そこで土木工学の学位を取得しました。ところが、タグリッドさん一家がイラクに戻り暮らし始めた2013年、彼女がダマスカス大学で取得した学位はイラクでは認められないことが判明したのです。

タグリッドさんがトヨタイラクのコールセンターで働き始めて数ヵ月後には、彼女の能力がより活かせる管理・顧客対応スペシャリストに昇進できました。今は、近い将来工学技術の修士号を取りたいと、夢が膨らみます。

多くのイラクの若者は、トヨタイラクの研修プログラムに参加する以前のタグリッドさん、アブバキールさん、ヤッセールさんのように、内戦によって生活や教育の機会を台無しにされ、外国や国内の他地域に避難せざるを得ない状況におかれています。UNDPのICRRP事業とトヨタイラクはパートナーシップをさらに進め、イラクの若者が希望を取り戻し、より良い生活を送れるよう支援を続けています。

企業との戦略的なパートナーシップは、シリア難民や難民受け入れホストコミュニティの生活の質および強靱性の向上を実現させる上で、UNDPのICRRP事業にとっての重要な柱です。2015年にICRRP事業を開始して以来、35の企業の協力を得て、1,000人(うち27%は女性)を越える参加者が少なくとも6ヶ月間以上の常勤の職を得ることができました。10,800人以上(うち45%は女性)の人々が職業訓練を通じ、専門能力を高めてきました。日本の支援を受けて、UNDPのICRRP事業は紛争で傷ついた社会の再建を促し、解放後の大量の避難民の帰還に伴ういろいろな社会的動揺の影響を受けるコミュニティ、ならびに長引く紛争の影響を受けるイラクの国内避難民やシリア難民の社会に、回復と強靱性づくりを推進しています。

こうした目標は、24ヵ月から36ヵ月という中期間に危機管理の能力強化、基礎インフラの再建、生計支援や社会の結束の強化等の活動を組み合わせて行うことで、実現が可能となります。







「私と家族はISILの脅威から逃れるため、家を後にしました。エルビルに着いてから生活のためにずっと仕事を探していますが、実務的な技術や経験がないと職に就くのは本当に難しいです。」

ノアさんは顧客サービス向上の研修を2017年に無事卒業しました。

(写真：UNDPイラク)



「私はとても前向きです。人生が激変し、とても苦勞しましたが、今は強くなれたと感じます。今のサービス分野の仕事はとても楽しいですし、将来は民間企業で自分の法律の知識を活かせるようになりたいです。」

アブバキールさんは将来に目を向け、トヨタイラクで研修し就職後、安定的な収入が得られるようになったため、学問をまた続けたいと希望しています。

(写真：UNDPイラク)



「いつも自分の能力を高める努力をしていたし、英語も勉強し、たくさんの本も読んできたのにまったく仕事が見つかりませんでした。トヨタイラクの研修に選ばれた時は、遂に私の人生が動き始めたと感じました。」

トヨタイラクのコールセンターで働いた後、タグリッドさんは管理・顧客サービススペシャリストに昇進しました。今、工学技術の修士号取得に向けて、彼女の将来への夢は膨らみます。

(写真：UNDPイラク)

# 若者の雇用と参画

何十年にもわたり、アラブ地域は教育分野で重要な進展を遂げてきましたが、学校で受ける教育が、若者が社会に出て職を探す際の知識やスキルに活かされるか、という点では大きな課題が残っています。現在、アラブ地域の失業率は30%にもものぼりますが、これは国際平均の14%を大きく上回るものです。

近い将来、状況はさらに悪化すると見込まれており、UNDPの2016版アラブ人間開発報告書によると、若者の雇用を安定させるために2020年までに必要となる雇用が、6千万も不足するだろうと予測されています。アラブ地域では、紛争の影響を受けている諸国の若者の失業率が、紛争の影響を受けていない比較的安定した国々よりも高いことから、この予測される不足が紛争にも起因することは明白です。

UNDP、アラブ諸国、そして国際社会にとり、若者の失業率の高さは極めて深刻な問題です。言うまでもなく、若者は社会や経済の発展の原動力であるだけでなく、社会参画の場がなければ、彼らが成熟した大人になる機会を失うことにもなります。その意味で、若者の失業率の高さは社会の安定を妨げ、若者の明るい未来への希望をくじく、深刻な要因となっています。

これらの要因を念頭において、UNDPの最大のパートナーの一つである日本は、アラブ諸国の若者の職業訓練や就職支援、しっかりとした成人として人生を歩むための安定した収入確保のための支援を行っています。以下のような協力事業の例が挙げられます。

・ **アルジェリア**：2015年後の国家戦略会議において、雇用創出、特にアルジェリアの人口の60%を占める35歳以下の若者の雇用確保が、優先課題として取り上げられました。国家雇用政策を実施したにも関わらず、16歳から24歳の若者の失業率は26.7%にのぼり、国全体の失業率10%をはるかに上回っています。このような状況に対応し、アルジェリア政府は若者の雇用促進のため、労働・社会保障省の監督のもと、「プロフェッショナルインテグレーション支援プログラム」や「若手起業家プログラム」等、雇用確保のためのいくつかのプログラムやメカニズムを推進する政策を打ち出しました。日本の支援を受け、UNDPは「若年層雇用プログラム」を実施し、アルジェリアの地方都市であるアドラル地区のウィラヤとメデアでは、1,600名の若者を対象に職業能力強化事業を実施しました。

・ **ジブチ**：約60%のジブチの若者が失業中という状況の下、日本とUNDPは協働してジブチ政府および国内の企業に働きかけ、地方都市や港街を中心に若者のための雇用促進事業に取り組んでいます。日本からの支援で実施する「若者の雇用支援プログラム」では、280名の若者が地元企業での6カ月間のインターンシップに参加しました。

「ジブチ人にとってこのプログラムは、どのようにプロとして働き、組織に所属し、トップレベルに達するかを学ぶ、非常に重要な機会となりました。」と、船舶会社の経理のインターンとして働く若い女性のスシャド・ハスラさん。「自分の人生を思うように切り開きたいのです。」

・ **チュニジア**：民主化への過渡期にあるチュニジアでは、政府、市民社会、企業にとって、同国南部の社会経済発展が最重要課題の一つになっています。南部は沿岸部に比べ発展が遅れており、特に近年同国で起きている政治変動の主導的役割を果たしてきた若者にとって、国内格差は重要な問題だからです。日本とUNDPは協力してチュニジアの利害関係者を支援し、若者の雇用創出という重要な課題に取り組んでいます。好例として、UNDPが日本の支援により実施した、チュニジア南部での事業「チュニジア公営ビジネス開発事務所」があげられます。同事業は、先進的な技術や物資を同事務所に提供し、若者のビジネスチャンスを増やし、進歩的で効率的なビジネス開発のプロセスを習得できる施設を、男女を問わず提供しています。これまでに40を越える試験プロジェクトが、同事業の資金援助をうけて行われました。

・ **イラク**：2013年終わりにイラクで勃発した内戦は3百万人以上の難民を生み、全国の人々の命、生計手段、教育の機会を奪いました。UNDPは世界規模でビジネスを展開する住友商事の現地法人トヨタイラクと協働し、就職難にある国内避難民ならびにシリア難民に、ユニークな雇用支援を提供しています。トヨタイラクとUNDPが協力して行うこの研修事業は2016年7月に署名・開始され、英語およびアラビア語で行われてます。トヨタイラクはシリア難民とイラク国内避難民が専門技術を身に付けられるよう、自動車整備、在庫管理、顧客サービスの3分野でトップクラスの訓練を提供します。卒業後は、トヨタイラクや、日本の支援を受けて展開するICRRP事業のパートナー企業や団体に就職できるほか、避難生活を終えて故郷に戻る場合には故郷で就職することもできるのです。

## 東京リーグ：日本とUNDPのパレスチナの若者たちとの協働

「東京リーグ」は19歳以下の若者を対象に、パレスチナサッカー連盟により組織されています。同リーグはガザ地区のいろいろな難民キャンプや様々な都市に住む若者が参加し、56のチームで構成されています。同事業は2016年の開始から毎年継続して実施され、これまでに111回の試合が行われました。長引く紛争と閉鎖により心身ともに影響をこうむっているガザの若者を支援するため、スポーツを通して即効的かつ持続的な効果を狙うプログラムであり、人生に目標を持ってほしいという、若者への願いが込められている事業です。

同事業は、彼らが様々な分野で将来、クラブ、連合、ひいては国の代表チーム作りをすることも視野に入れ、若い男女のために、スポーツの基盤づくりを目指す戦略でもあります。

2017年夏には、東京リーグ2年目の開会式が行われ、大久保武パレスチナ関係担当大使が、UNDP、パレスチナサッカー連盟、パレスチナオリンピック委員会を含む全ての関係者に対し感謝の意を表しました。

「ご存知のように、若者はパレスチナの人口の30%を占め、パレスチナの未来を背負う人々です。その若者たちが男女問わず、この厳しい政治・経済状況を乗り切れるよう、東京リーグIIが一助となることを心より願っています。」



(写真：UNDP/PAPP)

- ・ **スーダン**：ダルフール地区では、日本の支援により、同国の青少年・スポーツ省と共に、UNDPはダルフールの5地域に住む若者から出資価値のあるビジネスモデル案件を募る「ビジネスを始めよう、運営しよう」というプロジェクトを実施しました。150の案件が研修の機会を獲得し、うち各地域から一つずつ選ばれた5案件に出資がされることになりました。最優秀案件には、西ダルフール地域のナガット・イシャグさんという女性が考案した食品加工ビジネスが選ばれました。この案件は彼女が研修を受けた際に思いついたアイデアを活かして作られ、斬新なビジネスモデルを提案しています。

ナガットさんは「今なら私のプロジェクトのどの部分を改善したらよいか、わかります。新しいビジネス技術も学んだので、プロジェクトを成功させるために頑張ります。」と語ります。

## 「私の人生のターニングポイント」： 日本とUNDPがチュニジアの若者のビジネスの成功をどう後押ししたか

厳しい環境にも屈せず、ロフティ・ロウマさんは自身のビジネスを興すという夢を持ち、家の建築に必要な左官の仕事を始めたいという思いを温めていました。ロフティさんはチュニジアの労働省が募集した若者のための起業支援特別研修に参加しました。この研修は、実はUNDPがチュニジア政府と連携し、日本の支援により運営されたものです。ロフティさんは高い倍率を潜り抜け、みごと研修生に選ばれたのです。

ロフティさんは2009年に土木工学の学位を取得して大学を卒業しましたが、若者、特に大卒の若者の高い失業率と政治革命、はびこるテロ攻撃の影響があいまって、職に就くことが出来ませんでした。ロフティさんは大学卒業後、官民問わずあらゆる分野の仕事に応募しましたが、その努力もむなしく就職はかないませんでした。その状況は彼の家計を圧迫するだけでなく、未来への希望もくじかけま

した。

「この研修への参加は、私の人生のターニングポイントとなりました。」研修後、ロフティさんは自分の事業運営のため、5名のアシスタントを雇うことで、起業したいと考えるほかの若者の後押しもしました。さらには、より多くの仕事を受注し、顧客間を効率良く移動するために、車を購入しました。ロフティさんはチュニジアの最南部の行政区出身にして、若手起業家となりました。日本の支援で実施されたUNDPの事業に参加することにより、彼は夢を実現させたのです。



左官の仕事をするロフティさん  
(写真：UNDPチュニジア)

「ジブチにおける日本とUNDPの若年層雇用プロジェクト」の受益者。  
港町オボックで魚の水揚げを行っているところ。  
(写真：UNDPジブチ)



# パレスチナの人々への支援

日本政府は、UNDPのパレスチナの人々への支援プログラム(PAPP)の最大の国際パートナーであり、2004年以降だけでも、PAPPを通しての支援に計4億2千9百60万米ドル余りを支援してきました。この支援により進められている様々な事業により、パレスチナの人々の生活は向上し、また、その生活の長期的発展への投資ともなっています。日本の支援は、水衛生環境の改善、農業、インフラ整備、保健、電力供給や教育、農村開発等、幅広い分野にわたります。

すべての事業は、ガザ地区ならびに東エルサレムを含むヨルダン川西岸に住むパレスチナの人々のニーズに応え、雇用の創出、能力強化、インフラ整備等共通の目標を目指すものです。さらに、日本政府はガバナンスの分野にも注力しており、パレスチナの民主的な機関・組織づくりのための支援、法務サービスへの人々のアクセスの向上、地方分権化の促進、地方政府の能力強化、若年層支援とスポーツ振興、持続的な平和と社会経済発展のための環境づくり等、様々な事業の支援をしてきました。

この日本政府のUNDPを通じてのパレスチナへの投資は、必要不可欠な社会サービスやインフラの拡充だけでなく、個人や組織の能力開発、人材管理に必要な技術的・事務的機能の向上、社会的団結力の強化、経済発展に寄与してきました。2014年以降には、日本の支援により、パレスチナの人々のためにのべ296,921日分の職が生み出され、247,523の人々が裨益しました。

2017年だけでも、1,200人の子どもたち(70%は孤児)がガザ地区で実施されたサマーキャンプに参加、8,237人の若者(うち1,998名は女性)がスポーツ行事に参加、56のサッカーチームが東京リーグIIの試合に出場、そして640人の少女が卓球やバレーボールの試合に参加しました。緊急雇用事業の一つにおいては、地方政府のガバナンス支援を目的に、若年層を対象に専門技術開発支援が行われ、ガザ地区の1万8千軒の建物にGISシステムが導入されました。

加えて、日本政府の中長期的な取組の指針の一つ「平和と繁栄の回廊」にPAPPが協力し、ヨルダン川西岸のジェリコ農工業団地(JAIP)の建設に取り組んでいます。この取り組みは、パレスチナの民間企業開発および、近隣諸国との連携強化につながるよう期待されています。

日本は、UNDPのPAPPを通してのジェリコ農工業団地の建設支援に、13期にわたり、計2千9百万米ドル以上を出資してきましたが、この事業によりパレスチナの人々にのべ15,025日分の職が生み出されました。事業内容は、水へのアクセス向上、下水処理、発電所、電力網や発電所、通信網の拡大、ビジネスの発展を通じた経済発展の推進、太陽光発電システムを利用した効率的なエネルギーの普及等、多岐にわたります。

日本の支援によるもう一つの重要なプロジェクトは、ガザ地区の「ハン・ユニス下水処理施設」建設事業です。この5千8百万米ドル規模の下水処理事業(日本:1,480万ドル、イスラム開発銀行:4,200万ドル、UNDP:120万ドル)は、高水準の機能と運動能力をもった下水処理施設を建設する計画で、完成すれば、ハン・ユニス地区に住む34万人のために、環境に配慮した下水処理が可能となります。同事業は、10ヘクタールの涵養地において、一日当たり2万6千立方メートルの地下水帯水層に浸透させるのに適する質にまで処理したすることができるようになります。同事業により、毎日のべ300日分の職が生み出されています。

常にエネルギー不足に悩まされるガザ地区において、日本はUNDPと協力し、太陽光発電を用いて4つの病院にエネルギーの供給が途切れないようにする支援を行い、持続的・継続的に必要な医療サービスを受けられることを可能にしました。また再生可能エネルギーを利用し、ラファ地区の下水処理施設および再処理設備が最も効率的に稼働できるよう支援しています。さらには、一日あたりおよそ7,200立方メートルの処理された下水が再処理され、140ヘクタールあまりのラファ地区の500軒ほどの農家に、灌漑用水として配水される予定です。

日本はこれらの支援を通じ、UNDPのPAPPの強力なパートナーとして、東エルサレムを含むヨルダン川西岸地域、そして特にガザにおいて、パレスチナの人々が直面する経済的・社会的な深刻な課題の解決に取り組んでいます。日本のおしみなない支援はパレスチナの人々のニーズに応え、人々が苦難に耐えうる力をたくわえ、また生活の質を高めるための、物質的・社会的・経済的な手段や組織を提供することに役立っています。

## ガザ地区の命のための水

イブラヒム・エル・マジヤダさんはガザ地区に住んでいます。結婚して8人の子どもがおり、公務員として働いています。イブラヒムさんが住むのは、野菜や果物等の農産物の生産、特にグアバの輸出で有名なアル・マワシという地域です。仮の下水処理施設が設置されて以来、イブラヒムさんの住む地域に変化が起きました。この施設は下水を集める一時的な対策として作られたものの、その下水は処理されていないままでした。

下水は施設から漏れだし、果樹用や家庭で使う水の帯水層に入り込み、帯水層がひどく汚染されたため、果樹に影響が出始めました。枯れる木もあり、また穫れる果物の味にも変化が現れたのです。イブラヒムさんは「我々はかつて、農地を耕し、農作物を植え、収穫物を売っていました。今や木は枯れてしまいました。15ヘクタールの緑地がだめになり、1,500人の地元民は皆、下水による汚染に苦しみ、飲み水を買わなくてはならなくなりました。千リットルの水を買うのに25イスラエルシェケル(約7.3米ドル)もお金を払い、しかもその水は3日でなくなってしまう。」と嘆きます。

下水による悪臭が出て、虫が集まるようになり、その虫にさされた子どもたちには皮膚感染が広まりました。「去年の夏、娘のジャナットが虫にさされ、ひどい皮膚病を患いました。治るのに一夏かかり、毎年病気になるようになりました。娘は、いつになったら虫がいなくなるのかと聞きます。いなくなれば皮膚病がなくなり、外で遊べるようになるからです。」と、イブラヒムさんは頭を抱えます。

現在、地元の人々は二つの水源に頼っています。一つは汚染されている帯水層で、皿洗い等家庭内で使われる水。もう一つは行政からの配水ですが、電力不足のため2、3日に一度、しかも2時間程度しか配水されません。その水はシャワーや果樹に与える水として使われます。飲み水が必要な時には、遠くまで買いに行かねばならず、大きな負担となっています。

このような環境や衛生のニーズに応えるため、UNDPは日本やイスラム開発銀行を通じてのアラブ経済開発クウェート基金の支援を受け、同ハン・ユニス地域に下水処理場を建設しています。5千8百万米ドルをかけての下水処理施設は、一日あたり26,600立方メートルの下水処理が可能で、同施設の第1期の運転では、約21万7千人の住民のニーズの満たすことができます。同施設の完成予定の2020年までには、全ての仮下水用貯水槽は撤去され、その未処理廃水は人々が住む場所から離れて建設されている施設に送られ、処理されることになっています。

この事業により、アル・マワシ地域に住む人々の給水システムが復旧され、危機の被害が緩和されています。「何の心配もなくきれいな水を果樹にやり、飲み水や、シャワーに使う水を確保するのに多くの労力を費やさなくてもよかった日々に戻れることを、いつも夢見ています。我々の苦労を減らすことができるこの事業を、歓迎します。早く下水処理施設が完成して、事業の成果が見え、私たちの土地がよみがえるのを心待ちにしています。」と、イブラヒムさんは語ってくれました。



アブ・モハメドさんはイブラヒムさんの近所に住み、家族がボトルに水を汲み、車に積んで家に帰るのを手伝っています。(写真：UNDP/PAPP)

# 日本とUNDPの アラブ地域におけるパートナーシップ事業

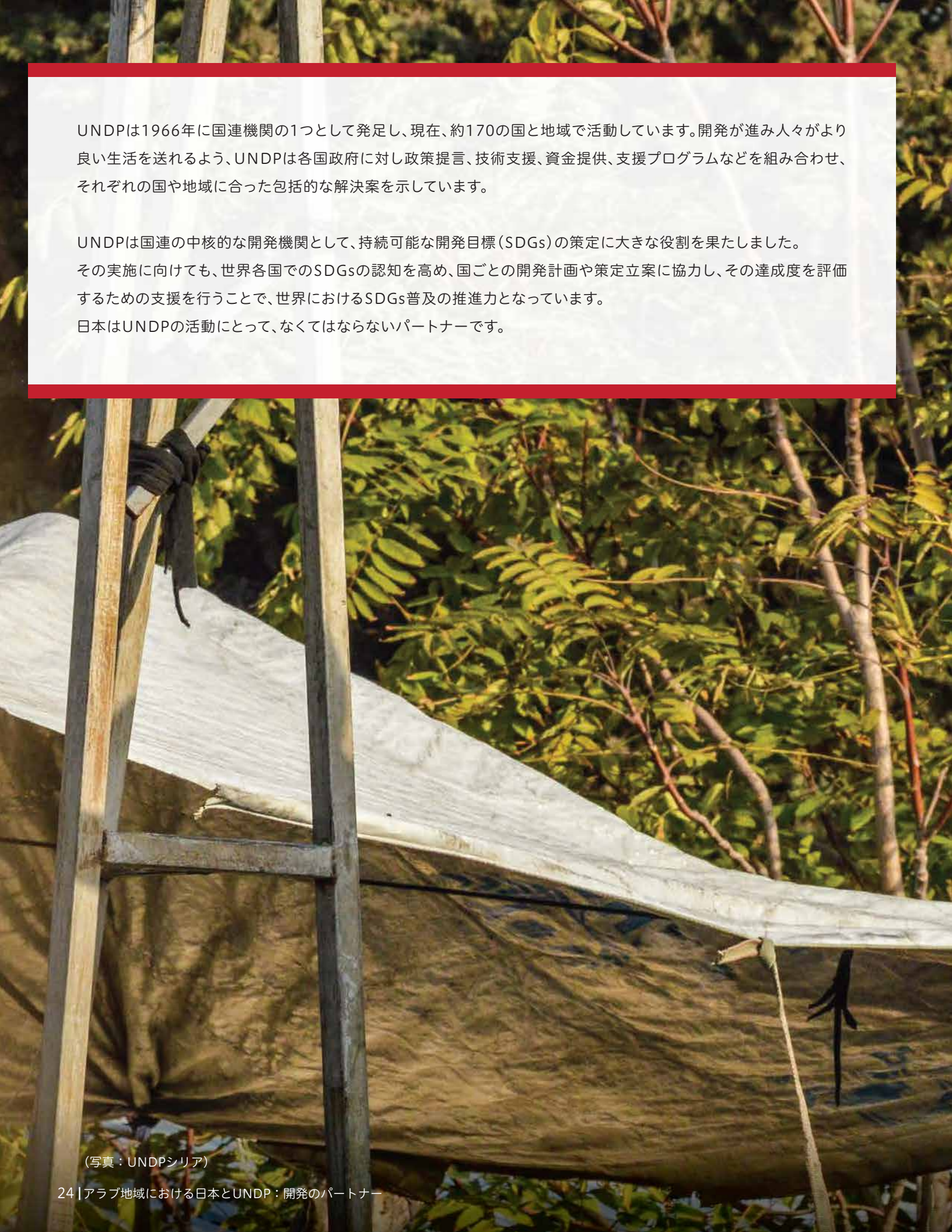
(2015年以降に支援された案件)

国・地域	年度	事業名
アルジェリア	2017	若者の自立・雇用促進計画第二フェーズ
ジブチ	2015	地域的危機状況における若年層の雇用促進
	2016	地域的危機状況における若者の雇用状況及び人間の安全保障改善
エジプト	2015	アフリカの平和, 安全, 安定に係る統合プログラム
	2016	地域的危機状況における若者の雇用状況及び人間の安全保障改善
	2017	アフリカにおける平和, 安全, 安定の強化のためのプログラム4 (CCCPA)
イラク	2015	イラクにおける迅速な安定化と強靱性構築
	2015	イラクの解放地域における即時安定化ファシリティ
	2016	イラクにおける迅速な安定化と強靱性構築(フェーズ2)
	2016	イラク共和国における国内避難民及び奪還地域への帰還民のための緊急無償資金協力
	2017	イラクにおける迅速な安定化と強靱性構築
ヨルダン	2015	ヨルダンにおける対テロリズム, 安定化, 脱過激派支援
	2016	ヨルダンにおける暴力過激化の予防及び対応: 人道と開発アプローチ
	2017	ヨルダンにおける脱過激派及び社会安定化支援
レバノン	2015	パレスチナ難民非公式集合地域の生活環境改善計画
	2015	レバノンに流入したシリア難民及びホストコミュニティに対する緊急無償資金協力
	2016	パレスチナ難民非公式居住区的生活環境改善: 人間の安全保障の達成、レジリエンスの醸成及び安定化支援
	2017	包括的農業支援を通じた難民ホストコミュニティに対する社会安定化支援
リビア	2016	リビア安定化ファシリティ
	2017	リビア安定化ファシリティ
モロッコ	2015	刑務所改革を通じたテロ対策プログラム
ソマリア	2015	ソマリア警察に対する支援: 指揮、統率、安定化、監督能力の強化
	2015	脆弱な若年層の社会的経済的統合を通じた地域安定化
	2017	各州での着実な業務実施のための組織改善、リーダーシップの強化及びコミュニティとの関係向上を通じたソマリア警察の能力強化支援
パレスチナ	2015	ガザ地区の若者のための職業訓練・雇用促進及び保護支援
	2015	ガザ地区における配電網の修復
	2015	PIEFZA内部管理能力開発計画フェーズ1-2
	2015	ガザの若者を対象としたスポーツ大会
	2015	上下水道共有システム向上プロジェクト
	2016	西岸地区における民間投資促進支援



国・地域	年度	事業名
パレスチナ (続き)	2016	ジェリコ農産加工団地(JAIP)のインフラ整備計画(ステージ2のインフラ整備) +西岸地区における水源開発支援
	2016	ガザ地区の戦争孤児等を対象としたサマーキャンプ
	2017	ガザ地区の病院における太陽光発電設備導入
	2017	農業用水への再利用のためのラファハ地区下水二次処理施設整備
	2017	ジェリコ農産加工団地(JAIP)における太陽光発電拡張計画
	2017	Supporting Palestinian Development Priorities in line with the UNDAF and National Policy Agenda(英語事業名のみ)
	2017	2018パレスチナ人間開発報告書
	2017	PIEFZA内部管理能力開発計画フェーズ1-3
	2017	パレスチナイスラエルの和平プロセスにむけた合同意識調査
	2017	JAIP廃棄物処理計画
	2017	スポーツを通じたパレスチナの若者のへの支援
	2018	ガザの外傷を受けた子どもや若者への緊急支援
スーダン	2015	東部での若者の雇用を通じた生計安定化支援
	2015	南スーダンに近接する諸州における若者の過激化を防止するための社会安定化支援
	2016	南部諸州における過激主義防止と平和的共存・社会統合プロジェクト
	2016	ダルフルでの平和と復興を支える若者ボランティア・プロジェクト
	2017	南スーダンに隣接する、避難を余儀なくされた人々を抱える ホスト・コミュニティにおける安定化支援
シリア	2015	シリア危機の影響を受けるシリア国民の社会経済的安定化支援
	2016	シリアの専門家の長期的能力開発のための技術協力
	2016	シリアにおける人道的必要性に対応するための ジャンダール火力発電所ローター修復計画
	2016	危機の影響を受けたシリアのコミュニティにおける 緊急の人道的必要性に対応するための電力安定供給計画
	2017	シリアの専門家の長期的能力開発のための技術協力「全ての人に訓練を」第二フェーズ
	2017	アレッポ人道的復旧及び強靱性強化計画
	2017	イラク、シリア及び周辺国の人道危機に対する支援
	2018	東グータにおける人道的早期復旧及び強靱性強化計画
チュニジア	2015	チュニジア南部における起業・雇用促進
イエメン	2015	廃棄物処理, 瓦礫撤去, 被災女性に対する緊急支援
	2015	イエメン安定化プログラム
	2016	イエメン安定化プロジェクト
	2018	アデン市及びムカッタラ市における廃棄物処理及び上下水道機関に対する 危機対応支援計画

(出典：外務省)



UNDPは1966年に国連機関の1つとして発足し、現在、約170の国と地域で活動しています。開発が進み人々がより良い生活を送れるよう、UNDPは各国政府に対し政策提言、技術支援、資金提供、支援プログラムなどを組み合わせ、それぞれの国や地域に合った包括的な解決案を示しています。

UNDPは国連の中核的な開発機関として、持続可能な開発目標(SDGs)の策定に大きな役割を果たしました。その実施に向けても、世界各国でのSDGsの認知を高め、国ごとの開発計画や策定立案に協力し、その達成度を評価するための支援を行うことで、世界におけるSDGs普及の推進力となっています。

日本はUNDPの活動にとって、なくてはならないパートナーです。

(写真：UNDPシリア)





*Empowered lives.  
Resilient nations.*

**United Nations Development Programme**  
Regional Bureau for Arab States  
One UN Plaza  
New York, NY 10017  
USA

Copyright 2018, UNDP Regional Bureau for Arab States

